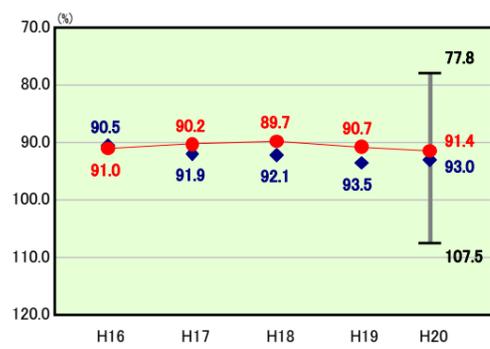


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

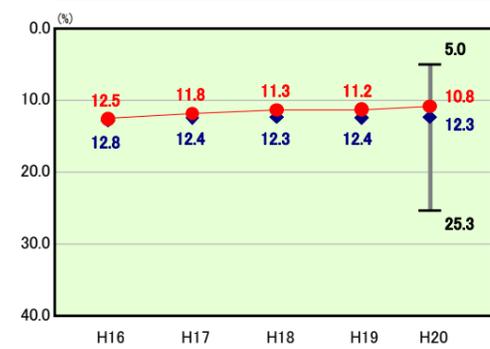
H20類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7

人件費



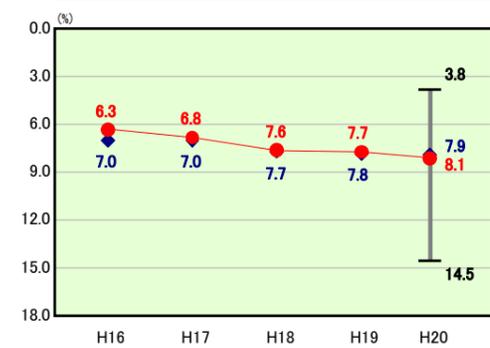
H20類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 27.2
京都市町村平均 31.0

物件費



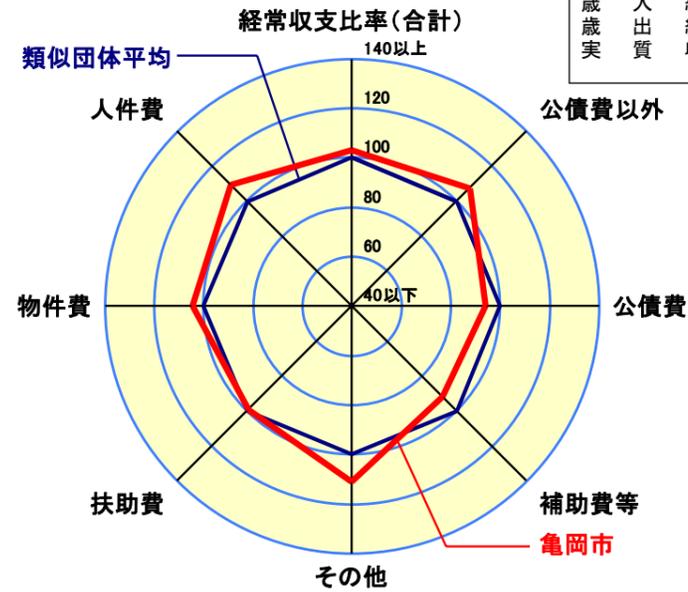
H20類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 13.1
京都市町村平均 10.6

扶助費



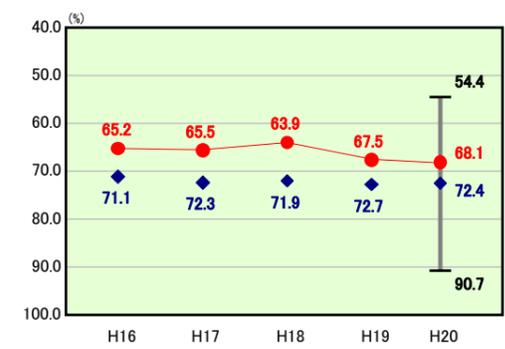
H20類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 9.1
京都市町村平均 12.7

人口	93,407人(H21.3.31現在)
面積	224.90km ²
標準財政規模	18,188,993千円
歳入総額	32,335,728千円
歳出総額	30,622,621千円
実質収支	428,819千円



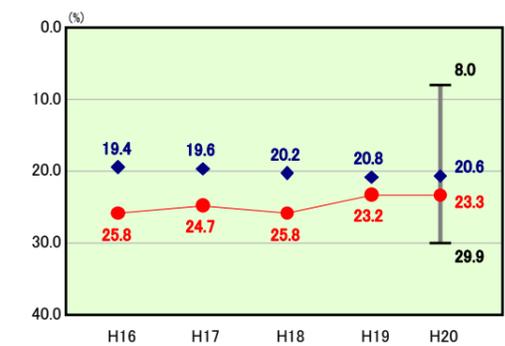
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



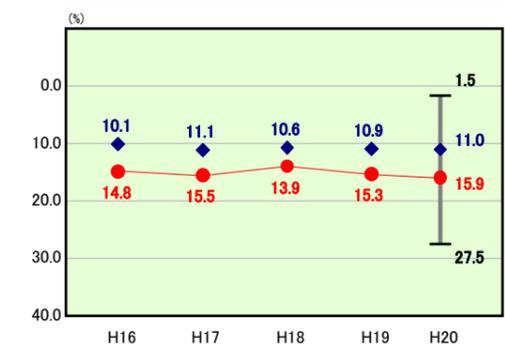
H20類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 71.7
京都市町村平均 75.2

公債費



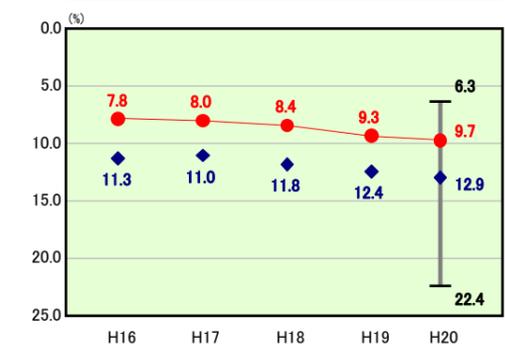
H20類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 20.1
京都市町村平均 20.5

補助費等



H20類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 9.8

その他



H20類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 11.7
京都市町村平均 11.1

分析欄

【人件費】

類似団体および全国市町村平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。これは、新財政健全化計画などに基づき職員数の削減や時間外手当の抑制など徹底した内部改革を行ってきた成果である。今後も引き続き人件費抑制に努める。

【物件費】

類似団体平均および全国市町村平均を下回っている。人件費と同様に新財政健全化計画などに基づく、内部事務経費等の抑制などによる効果であるが、今後、各種施設用備品などの経年劣化に伴う経費の増加が懸念される。指定管理者制度による民間企業の競争の原理によるコスト削減などを図り、住民サービスを低下させないことを念頭に置いた上で、抑制を図る。

【扶助費】

類似団体平均同様、本市においても、扶助費に係る経常収支比率は、上昇の一途をたどっている。障害者自立支援(介護・訓練等)給付費などの増加が要因となっている。国の各種制度の見直し等を注視しながら対応する。

【公債費】

類似団体平均を上回っている。今日までの大型建設事業についての償還は一定ピークを過ぎたところであり、平成19年度決算と比較すると0.1%の微増となった。今後も、中期的な財政見通しを作成する中で、市債発行限度額設定など新規発行の抑制を図っていく。

【補助費等】

類似団体平均を上回る結果となっている。毎年、補助金等の支出見直しを行っているところではあるが、企業会計や一部事務組合などに対する補助が多額になっているためである。今後は、中期的な財政見通しを作成する中で、更なる施策の見直し、削減に努める。

【その他】

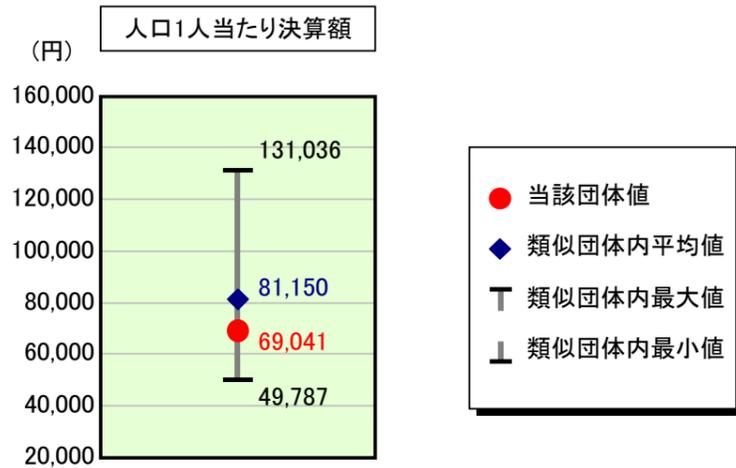
類似団体平均に比べ低くなっている。各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め、施設運営などの改善を図り、今後も徹底管理に努める。

【普通建設事業費】

平成16年度から平成18年度にかけ、最終処分場建設、JR亀岡駅舎建設やJR山陰本線複線化などの大型事業が集中し増加傾向となっていたが、平成19年度は減少に転じ、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、平成20年度は教育施設の整備事業等により再び増加となった。施設の耐震化整備を促進するため、教育施設の改修等は今後も増加する見込みであるが、財政の健全性を維持する中で整備を進める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



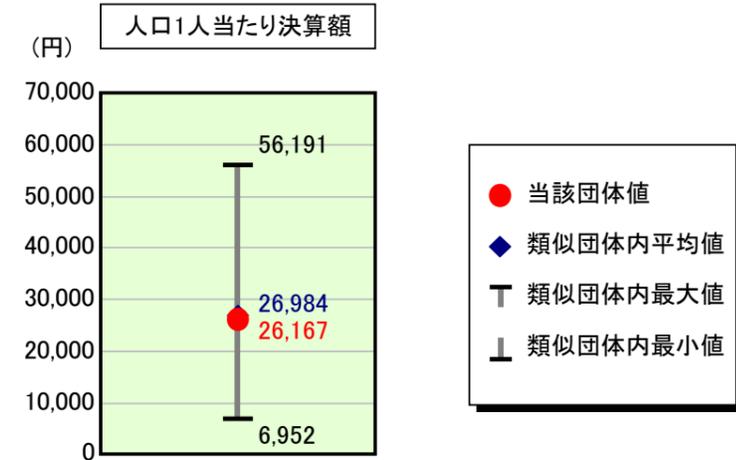
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,279,577	56,522	74,804	▲ 24.4
賃金(物件費)	181,963	1,948	3,541	▲ 45.0
一部事務組合負担金(補助費等)	811,779	8,691	6,281	▲ 38.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	253,772	2,717	822	▲ 230.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,101	2,934	3,187	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,161	2,282	1,497	▲ 52.4
▲退職金	▲ 565,486	▲ 6,054	▲ 8,986	▲ 32.6
合計	6,448,867	69,041	81,150	▲ 14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	7.89	▲ 2.04
ラスパイレス指数	96.4	97.6	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

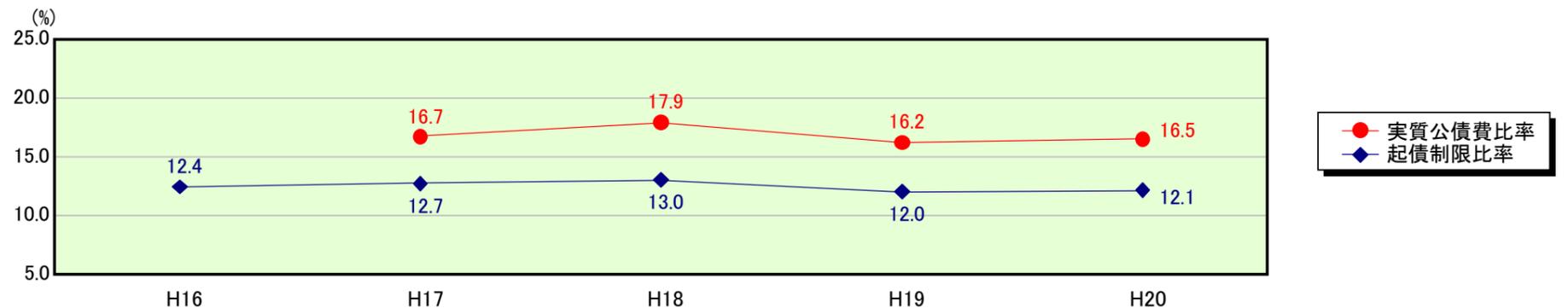


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,119,781	44,106	44,121	0.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,551,696	16,612	13,043	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,245	549	4,155	▲ 86.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,287	1,406	1,824	▲ 22.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,409,846	▲ 36,505	▲ 36,222	0.8
合計	2,444,163	26,167	26,984	▲ 3.0

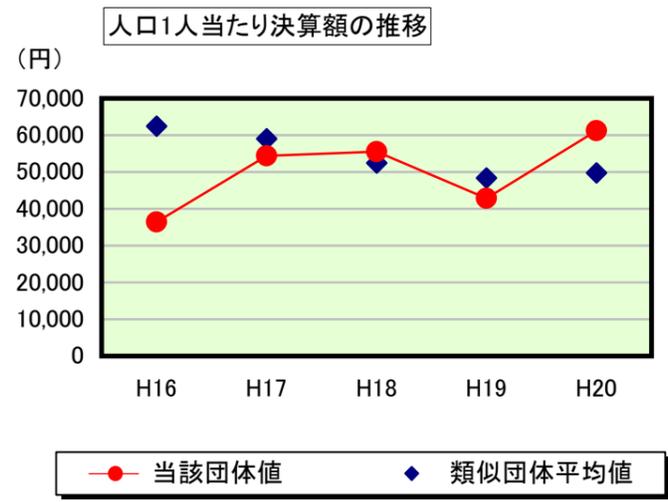
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,442,419	36,404	▲ 20.8	62,449	6.2	▲ 27.0
うち単独分	2,368,904	25,051	▲ 19.9	41,644	6.9	▲ 26.8
H17	5,130,023	54,369	49.3	59,039	▲ 5.5	54.8
うち単独分	2,397,602	25,410	1.4	34,986	▲ 16.0	17.4
H18	5,221,509	55,549	2.2	52,453	▲ 11.2	13.4
うち単独分	3,841,584	40,868	60.8	30,509	▲ 12.8	73.6
H19	4,016,603	42,841	▲ 22.9	48,408	▲ 7.7	▲ 15.2
うち単独分	3,435,466	36,642	▲ 10.3	26,937	▲ 11.7	1.4
H20	5,716,473	61,200	42.9	49,774	2.8	40.1
うち単独分	4,052,487	43,385	18.4	26,739	▲ 0.7	19.1
過去5年間平均	4,705,405	50,073	10.1	54,425	▲ 3.1	13.2
うち単独分	3,219,209	34,271	10.1	32,163	▲ 6.9	17.0